

# 国会改革の視点(Ⅱ)

大橋 松行

## 四、国会改革―衆議院の場合

### I 国会に対する批判

国会に対する批判の一つに「国会そのものに対する批判」があげられるが、それは今日の国会が、主権者たる国民の多元的意思を反映した「言論の府」「討議の府」としての機能を十全に果たしていないとの国民の側の現状認識および判断の結果である。端的に言えば、国民が国会を身近なものと感じていないということである。それは、「言論による審議によって結論を導く」べき国会の機能が、「結論を先に出して後づけの審議をする」だけの国会へと変容してしまっていることに対する批判であり、したがって「国会論戦そのものが『無味乾燥』『分かりにくい』というイメージを持たれている

ため」であり、また、世間のものさしでは測りきれない「国会の常識」(Ⅱ「永田町の論理」)なるものが、大手を振ってまかり通っていることに対する国民の側の理解の不可能性と批判である。

立法政策研究センター事務局長の橋本茂氏は、国民の国会そのものに対する批判は次の四点に帰着するとして、(1)国民にわかりにくい審議……本来国会は公開された議論が原則であるにもかかわらず、国民の眼の届かないところで、ごく少数の与野党幹部の談合で事が決まっていくという、いわゆる「国対政治」「密室政治」に対する批判、(2)審議の形骸化……自由な討議でなく、官僚の作文を読み合うに過ぎないのではないかという批判、(3)非効率……予算委員会への全閣僚出席、委員会の定例日制、堂々めぐりの投票等々への批判、(4)参議院の在り方……参議院が衆議院のカーボン・コピーであり、

その独自性が發揮されていないという批判、を指摘している。<sup>(28)</sup>

## II 衆議院議會制度協議会の改革案

このような批判に対して、各政党や各種機関が、それぞれ国会改革案を提示してきた。現在論議されている国会改革は、衆議院においては第七一回国会（一九七三年）をスタートとしている。

田中内閣の下で行われた第七一回国会は混乱と激突の国会運営となり、前尾繁三郎議長は、与野党の対立を昇華するために国会改革を提唱した。これを受けて、衆議院議員運営委員会の各党理事から構成される衆議院議會制度協議会は、一九七三年八月二十九日の第二回会合で次のような検討事項を提示した。

- (1) 当面、運営上検討すべき事項……①委員会の定例日について弾力的に考えること、②予算委員会の総括質問（衆・参とも）中の全大臣の出席を緩和すること、③政務次官の活用をはかると共にその地位の向上と人選を考慮すること、④内閣提出法律案の整理及び法案の提出のあり方（例えば小選挙区制法案）を検討すること、⑤法案の修正について出来るだけ弾力性を持たせること、並

びに議員立法を活用すること、⑥各委員会における付帯決議を尊重すること、⑦請願の取り扱いについて検討すること、⑧単独審議、強行採決を慎むこと、⑨審議拒否及び徒らな審議引延しを慎むこと、⑩院内における実力行使を慎むこと。

- (2) 継続して検討すべき事項……①会期制度に関する問題（常会の召集時期、会期の長さ、会期の延長、案件の継続等）、②議長の権威と権限を高める問題（議長の法案差戻し権、委員会に対する指示権、議長の調整機能としての議長の裁定権等）、③院の構成に関する問題（役員等配布、特別委員会の整理、常任委員会の在り方及び防衛委員会設置）、④法案の付記と本会議における趣旨説明の問題、⑤予算案に対する修正の問題、⑥参考人、公聴会、証人制度の在り方の問題、⑦委員会における議員相互の自由討議の問題、⑧委員長の権限と理事会の關係⑨議員立法に際しての党議拘束を緩和する問題。<sup>(29)</sup>

この「検討事項」は、一九六〇年の安保国会以来、懸案となっていた国会改革を運営面と制度面から整理したものであった。その後衆議院議會制度協議会でこの「検討事項」を中心に協議が進められ、第九六回国会（一九八四年）までに、「安全保障特別委員会の設置」「科学技術・環境両常任委員会

の増設」「政治倫理制度の創設」「外国人の請願の承認」等が追加事項となった。

### Ⅲ 自民党・新自由国民連合の改革案

一九八三年一二月の衆議院議員総選挙で再び与野党伯仲状況になると、一九八四年六月に自民党・新自由国民連合が、衆議院議会制度協議会に対して「国会改革に関する当面の検討課題」を提出した。この「検討課題」は国会の合理的・効率的な制度改革・運営を意図したものであるが、その内容は次のとおりである。

(1) 通常国会の召集日について……国会法第二条「毎年一月中に召集するのを常例とする」を改正して、これを一月とするべきである。但し、憲法第五十二条との関係で検討を要する。

(2) 常任・特別委員会の見直し……例えば、社会労働委員会等は、厚生と労働関係を分離独立させるなど常任委員会及び特別委員会制度の見直しを行うべきである。

(3) 委員会の運営について

① 定例日（慣行）の見直し……各委員会における現行の定例日は委員会室が不足し、交通機関が不備であった時代の慣行である。昭和四四年三月に分館が出来て

以来会議室の余裕もあり、定例日は見直すべきである。

② 全閣僚クギづけの廃止……予算委員会における全閣僚のクギづけを廃止し、各委員会の審議促進をはかるべきである。

(4) 議院運営委員会の権限強化

① 議院運営委員会の指導性強化……議院運営委員会は議長との諮問機関としての機能をより高め、指導性を發揮できるよう権限の強化をはかるべきである。

② 提出議案の即時委員会付託……委員会中心主義に則り提出された議案は速やかに当該委員会に付託すべきである。

この自民党・新自由国民連合が提出した「検討課題」は、衆議院議会制度協議会の「検討事項」にはなっていないが、「通常国会の召集日」については、一九八四年七月に再度提案され、協議されたが与野党合意には至らなかった。なお、公明・民社両党は安全保障特別委員会を常任委員会とするよう提案している。<sup>30)</sup>

Ⅳ 自民党の「政治改革大綱」と「わが党の当面の重点政策」

さらに自民党は、リクルート事件の反省から国民の付託に十分応えられる政治環境を整えることを目的として、政治改革推進本部（後藤田正晴本部長）が一九八九年五月一九日に「政治改革大綱」を答申した。そのうちの国会改革（「国会の活性化」）に関するものは全文次のとおりである。

国会運営のわかりにくさ、審議の非能率ぶりは、国民の政治不信のおおきな原因のひとつとなっている。

立法府にある者は、国民の負託に真にこたえる議会再生のため、国民の納得が得られるあらたな国会運営の方法を確立しなければならない。

#### (1) 審議の充実とわかりやすい国会運営

与野党話し合いによる国会運営は、政党政治には欠かせないものであるが、行き過ぎた事前調整は審議を形式化させ、言論の府としての機能を自らそこねることになる。

そこで、国会審議を実りあるものとし、国民にわかりやすくするため、いわゆる「国対政治」の弊害を改め、国会法の原則に立ちかえり、委員会の独自性・自主性が発揮される国会運営をつらぬく。さらに、(イ)議員同士の自主的討議の促進・充実と政府委員制度の根本的な見直し、(ロ)議員立法の促進、(ハ)委員会構成の再

検討と定例日制の見直し、(ニ)与党議員の発言機会の増加、(ホ)会議録・報告書の入手をより容易にし、かついっそう迅速に提供するなどさらに審議内容をひろく国民に知らせる方法の工夫などの改善措置を講ずる。

#### (2) 多数決原理の尊重

議会制民主主義における多数決原理の本旨は、ことなる意見の存在をみとめることを前提に、討議を通じてそれぞれの見解をあきらかにし、最後は多数決によって国家意思を決定することにある。

このルールは、たとえ少数党であっても、審議の場において言論によって競いあい、その評価を国民に問い、選挙による審判を得て、多数党・政権党となる可能性を保障している。

もちろん、多数党が審議を軽視して多数決を乱用することは、厳につつしむべきであるが、極力、ほんらいの多数原理がいかにされた国会運営につとめる。

一方、ルールを無視した審議拒否や、院内における実力行使にたいしては、厳重に対処するなど、毅然とした議事運営のための措置を講ずる。

#### (3) 能率的な国会運営の実現

議会政治は、時間をかけて合意を形成していくこと

がだいいであるが、同時に、数おおくの審議案件を円滑に処理していくことが必要である。したがって、時代遅れの国会の慣例を直し、能率的・合理的な国会運営を実現する必要がある。

そのため、(イ)行政の停滞をもたらす予算委員会への全大臣出席を見直し、各委員会の審議促進をはかる、(ロ)提出議案を委員会に即時付託する、(ハ)会期不継続の原理を見直す、(ニ)両院において先議案件を適正に分担する、(ホ)重複質問など、適切な議事運営をはかる、(ヘ)押しボタン式投票制度の導入をはかるなどの改善措置を講ずる。

さらに、通常国会の一月召集はかねてからの懸案であり、その実現を期す。

ところが、『月刊自由民主』一九九〇年四月号に発表された「わが党の当面の重点政策」(「国会改革委員会報告」)では、「政治改革大綱」の文言の一部が削除されたり、修正されたり、また追加されたりしている。以下でその主要な部分について示しておこう。

(1) まず、前書きの部分では、「国会運営のわかりにくさ、審議の非能率ぶりは、国民の政治不信の大きな原因となっており、このまま推移するならば議会制民主主義の崩壊

さ・え・招・き・か・ね・な・い。今こそ国会開設百年を目前にし、立法院にある者は、徹底した審議をとおし、国民の負託に応えるため、国会の活性化を速やかに図るべきである」として、傍点部を追加または修正している。

(2) 「審議の充実とわかりやすい国会運営」の部分では、まず「そこで、国会審議を実りあるものとし、国民にわかりやすくするため、いわゆる『国対政治』の弊害を改め、国会法の原則にたちかえり、委員会中心主義を確立して、委員会の独自性・自主性が発揮される国会運営をつらぬく」として、傍点部を追加している。ところが、①「議員同士の自主的討議の促進・充実」が、単に「議員同士の討議を実現する」となって、「自主的」という文言が削除されたり、また、②「政府委員制度の根本的な見直し」および、③「議員立法の促進」の部分が削除されたりしている。他方、①「一委員会の審議停止による他の国会審議への連動や影響を排する」、②「公聴会および参考人からの意見聴取は、議案の審議のみに活用するのではなく、国政全般にわたる問題について、議論を深めるため行われるよう改善する」の部分が追加されている。

(3) 「多数決原理の尊重」については、「議長を中心とし

た議会運営の確立と、多数決原理の尊重」と改められているし、「このルールは、たとえ少数党であっても、審議の場において言論によって競いあい、その評価を国民に問い、選挙による審判を得て、多数党・政権党となる可能性を保障している」の部分が削除されている。また、「もちろん、多数党が審議を軽視して多数決を乱用することは、厳につつしむべきであるが、極力、ほんらいの多数決原理がいかにされた国会運営につとめる。一方、ルールを無視した審議拒否や院内における実力行使にたいしては、厳重に対処するなど、毅然とした議事運営のための措置を講ずる」の部分が、「現状は往々にして、このルールが守られていない。その悪弊を除き、民主的議会とするため、議長を中心とした議会運営を確立する必要がある。したがって、ルールを無視した審議拒否や、単独採決を行わないことを申し合わせる。このような慣行改善は、委員会運営にも敷衍し、委員長機能をたかめるべきである」と改められている。

(4) 「能率的な国会運営の実現」の部分では、「議会政治は、時間をかけて合意を形成していくことがだいじであるが、同時に、数おおくの審議案件を円滑に処理していくことが必要である。したがって、時代遅れの国会の慣

例を見直し、能率的・合理的な国会運営を実現する必要がある」を、単に「審議案件を円滑に処理するため、これまでのゆがめられた国会の慣例は見直し、国会法に基づき常識的・合理的な国会運営を実現する必要がある」としている。そして、「会期不継続の原理を見直す」、「両院において先議案件を適正に分担する」の部分が削除されている。

(5) その他、次の三つの事項が追加されている。①憲法に規定されている両院制の性格と活性化のあり方について論議を深める。②衆参両院の国会活動の活性化のため、事務局のあり方の改善を検討する。③国会審議に対する国民の理解を、映像を通じて深めるため、新たなチャンネルを設け、院が管理するテレビ放送（米国のスペースン）を導入する方向で検討する。

(6) そして最後に、「以上、現下の急務である国会改革（国会活性化のための制度、運営、事務局等のあり方）の実をあげるため、衆参両院議長の下に第三者機関を設置し、一定期間内に答申を受け、その実現を図ることを両院議長に提案したところである」と結んでいる。

「政治改革大綱」は自民党が大きく後退して、「与野党逆転」現象（「ねじれ」現象）をもたらした第一五回参議院議

員通常選挙前に発表されたものであるのに対して、「わが党の当面の重点政策」は自民党が大勝して絶対過半数を獲得した第三九回衆議院議員総選挙後に発表されたものであるが、この両者の文言の相違から考えられる国会改革に関する方向性のニュアンスの相違点を若干整理しておきたいと思う。

第一に、国会法に基づく常識的・合理的な国会運営（＝国民にわかりやすい国会運営）こそ議会制民主主義の理念であるとの理解から、理念との乖離が大きい今日の国会運営のあり方を徹底した審議を通して早急に改善すること。そこで、委員会中心主義を確立するとともに、議長や委員長の権限を強化することによって審議の効率化・合理化を図るとしている。ところが他方で、審議の効率化・合理化の根幹の一つであると考えられる「会期不継続の原則の見直し」や「先議案件の両院への適切配分」に関する項目が削除されており一元的な体系性がみられない。

第二に、「開かれた国会」にするために、審議の徹底化を図ったり、公聴会や参考人からの意見聴取の活用を広げたり、国会審議を新たなチャンネルを設けてテレビ放送するなどの開放的な方向性を示している。

ところが第三に、議員個々人の主体性を軽視するような方向性もみられる。例えば、既に示したように、「議員同士の

自主的討論」が単に「議員同士の討論」となったり、「政府委員制度の根本的な見直し」や「議員立法の促進」といった項目の削除があげられる。さらに、多数決原理の尊重に対するトーンが全体的に下がっている。

そして第四に、国会改革は国会議員の手によってではなく、「第三者機関」にゆだねられるべきだとの見解をとっている。このことは、国会議員による国会改革が実現不可能であることを政権政党である自民党自らが認めたものである。

以上のように整理してみたのであるが、この自民党の国会改革案なるものに対しては、「今頃、こんなごく当り前なことを、いけしゃあしゃあと御託を並べているようでは、国会議員の頭脳構造を飛び越えて、議員としての人間そのものの「レーゾン・デートル」を問いかける時期にきている」との批判もある。確かにこのような改革案は、まさに議会政治の基本であったり、既に先進諸国では常識になっていたりするものをも多く含んでいる。その意味では、岡野教授の批判も大いに首肯できるところであるが、とにかくにも政権政党がそれなりに「体系性」をもった国会改革の方向性を他党に先駆けて提示したことは評価されてよいであろう。

## V 社会経済国民会議の提言

それでは各種機関はどのような国会改革に対する提言をしているのかみておこう。まず、ここ数年来積極的に政治改革の提言をしてきているのが、産業界、労働団体など各種団体代表と学識経験者で構成する社団法人社会経済国民会議（稲葉秀三議長）の政治問題特別委員会（亀井正夫委員長）で、これまで三度にわたって提言を発表している。

第一回目は、一九八四年四月二十九日の「わが国議会政治に関する提言」である。この提言においては、「我々は、西暦二〇〇〇年を期してわが国の議員制度が二院制から一院制の方向に改革されることを提案する。参議院は長期的には廃止の方向で検討されるべきである」と、参議院の廃止を期限を明示して提案している。

第二回目は、一九八六年四月二〇日の「議会政治の基本に関する提言」で、その主要内容は、①参議院の比例代表制を廃止し、参議院を小規模（一〇〇人程度）にする、②参議院の独立のため入閣などは自粛する、③通常国会は一月召集が妥当、④衆議院審議に自由討議を積極的に導入し、議案発議の条件を緩和するなど少数会派の意見を尊重する法改正を行う、⑤国会の情報公開を徹底する、というものである。

そして、第三回目が一九八八年五月二日に発表された「議会政治への提言——戦後政治の功罪と議会の将来——」であ

る。

まず、総論の「議会制百年と戦後政治の総決算」において、議会政治の異常性として、①金権政治、個別利益誘導の支配する政治、②政党の利害調整機能の低下、国際化に対応不能の構造、③政治の細分化・行政化の進行と「族議員」の台頭、④政権交代の欠如、感覚の麻痺した国会議員、⑤拍車のかかる国会の地盤沈下、国民の政治シニズムの浸透、⑥手段の目的化、あるいは政党の自己改革能力の衰退、の六点を指摘している。

特に第四の異常性のところでは、「同じ政党による長期政権が続けば、政・宮・財・労・選挙区のつながりが固定化し、政治腐敗の土壌と利権の構造が生まれ、社会経済の変化にきわめて鈍感な政治の構造ができあがるのも当然である。国会審議の形式化と形骸化、あるいは『馴れ合い政治』『国対政治』『談合政治』と呼ばれる現状も、固定化した与野党の関係が生みだした、議会政治の惰性と沈滞の構図以外のなものでもない。『国対政治』のツケは野党に重く、国民の批判も与党より野党にこそ厳しい。政権党に依存しつつ、他方で非妥協的な態度を貫こうとする野党の姿勢は、国民の目に党の建前と本音の乖離として映る。野党は、政権党への脱皮を求められているにもかかわらず、長期にわたる万年野党の座



がその条件を削ぎ、国民の支持を失うという悪循環に陥っている」と指摘して、自民党の長期政権が、国会審議の形式化・形骸化あるいは「馴れ合い政治」「国対政治」をもたらし、それが延いては、国民の一層の野党批判、野党不支持をもたらしていると断じている。

また、第五の異常性のところでは、「馴れ合い政治」「国対政治」が、国会における審議運営の異常さを物語るとして、次のように指摘している。「わが国の国会議員は、与野党の違いを問わず、合意と妥協の術をいかになく發揮し、緊迫感あふれる討論をたたかわす気概もなく、自民党議員は審議が紛糾することなく法案が可決に至ることを思つて終始沈黙を守り、その実態は、定数確保のための出席である場合も少なくない。また野党は、政府・官僚に居丈高な質問を繰り返すのみで、法案審議以前から賛否の態度を決し、合意できるところと合意しかねるところのぎりぎりの攻めぎあいなのかで、よりよい選択を積み重ねていくとする姿勢もみられない。わが国の国会に自由な討論が失われていることは、すでに国民にとっての旧知の部類に属し、いまでは『討論の府』という形容がはかれるほど、国会の沈滞よりは極まっている。国会が『討論の府』たる形容にふさわしい活動をおこなえず、ともすれば、政府の提出する法案の形式的な追認機関

となるか、対案もなく、反対のための反対を繰り返すだけの場にとどまる傾向は、国会の地盤沈下に拍車をかけ、その独立性を危うくする。まして、『国対政治』が横行し、野党の審議拒否や与党による強行採決さえ事前に与野党間で暗黙に了解し、收拾の筋書きまで用意された事実上の『交渉ゲーム』の一つにすぎない、といわれる昨今の現状は、討論を通じて国民に政治の争点を明示し、合意形成をつかさどるべき国会の権威と信頼とを、著しく低める結果を招いている」。

そして、第六の異常性のところでは、「今日の議会政治の異常を示す最後は、長期にわたる政権交代の欠如と、個別利益誘導の政治の仕組みのなかで、与野党議員を徐々にむしろんできた政治の手段を自己目的化しようとする意識の横行であり、あるいは、政党の自己改革能力、自浄能力の低下と、その意思の決定的な衰退の傾向である。（中略）。自己の保身と目先の私事に専念することが、将来にわたる議会政治の土台を根本から崩していくことを、政党と国会議員は認識しようとはしない。その感覚の麻痺に、今日わが国の議会政治が直面している構造的危機の根深さがある。（中略）。国会改革を求める国民世論の強い要望にもかかわらず、いっこうに具体化できないばかりか、ひとたび改革に手をつけたならば、お手盛り、ご都合主義の審議によって改革の理念を歪め、

さしたる成果も期待できないような、拙速かつ形式的な内容しか生み出しえない今日の国会の姿こそ、その末期的な症候にはかならないのである」と指摘して、かくなるうへは、「国会の議決による第三者機関、『臨時政治制度調査会』を設置」して、国会改革を遂行する以外に途はないと断じている。

以上のように、社会経済国民会議の国会改革に対する方向性は、一院制（参議院の廃止）への移行を前提としての衆議院の抜本的改革にある。とりわけ、今日の国会審議・運営の形式化・形骸化を招来した主要原因を政権交代の欠如の結果としての『国対政治』に求め、それが「政治の手段を自己目的化しようとする意識」や「自己の保身と目先の私事に専念する」認識を国会議員にうえつけてしまったととらえている。したがって、国会議員自身による国会改革はもはや期待できないため、国会の議決によって第三者機関を設置して、そこが国会改革の中核となつて機能する以外に方法はないと主張するのである。つまり、これまで行政改革や教育改革を推進する上で効果をあげてきた、いわゆる「臨調方式」を国会改革にも適用しようというものである<sup>33</sup>。

## VI 現実と理念の乖離

以上、国会改革に関する提言を保守政党や各種機関においてみてきたが、そこで提示された制度面や運営面での提言は、今日の国会に関わつて現出している諸問題の裏返しである。それは議会デモクラシーのあり方における理念との乖離の問題である。「議会は世界的現象であり、デモクラシーの駆動力として高く評価されている。だがその一方で、世界的な広がりを持つ批判の対象でもある。機能不全論を基礎にした無能論、危機論、凋落論が活発に展開されており、あらゆる政治制度の中で最も多くの、そして最も痛烈な非難を浴びせかけられている。期待と失望が、尊敬と侮辱が、そして復元の確信と絶望が、議会を取り囲んでいる」<sup>34</sup>。

そのような中で、日本の国会に関しては、何が、どのように、どの程度理念と乖離しているのかを指摘するとともに、それに対する改革の方向性、射程、徹底度はどうなのか、といったことについて以下で述べておきたい。

議会デモクラシーをよりよいものにするためには、国権の最高機関としての国会が本来の機能を十全に果たすことが不可欠である。国会に期待されている主要な機能として、①国民代表機能、②立法機能、③審議機能、④争点明示機能、⑤行政部監督機能、⑥改憲（発議）機能、⑦リーダー選出・育成機能などがあげられるであろう。

岡沢憲英教授が指摘するように、国民代表機関としての国会は、立法機能、審議機能、争点明示機能を通じて、統合力を発揮するのであるが、この三つの機能が有効に遂行されるためには、参加、討論の公開、情報の公開、政治調査、多数決原理が必要となる。つまり、政策決定過程をコンセンサス形成の場にするためには、まず、社会的分裂力をできる限り広範に参加させ、対立点とディセンサス領域・幅を明確にしなければならぬし、また、法案の導入から最終票決までの過程で、争点を明確にし、法案の欠点・問題点を明らかにし、修正案を提示しながら、妥協点を発見していく作業が必要となる。そこで、議会とりわけ議会内の野党は、公開議会での討論を通じて、情報公開活動、政治調査活動を活発に展開して審議の充実をはかる。こうして議会における審議は、一方で、政権担当者にとっては、統合力を誇張して自らの権力とその業績を正当化する場として、また他方で、野党にとっては、分裂力を強調して異議を正式に登録し、その利益・主張を正当化する場として、二重の正当化機能を演じなければならない<sup>(33)</sup>ということである。

ところが今日の国会はこの機能を十全に果たしていないということなのである。以下で具体的にそれらをみていくことにしよう。

## 註

- (26) 政党政治研究会・三塚博監修『前掲書』七三三頁。
  - (27) 五十嵐ふみひこ『国会がひとめでわかる本』日東書院、一九八七年、九頁。
  - (28) 橋本茂「前掲論文」、一五三―一五四頁。
  - (29) 政党政治研究会・三塚博監修『前掲書』七一九―七二二頁。『朝日新聞縮刷版』一九七三年八月三〇日付。
  - (30) 政党政治研究会・三塚博監修『前掲書』七二四―七二五頁。
  - (31) 『月刊自由民主』一九八九年六月号、四七―四八頁。
  - (32) 岡野加穂留『政治改革』一五六頁。
  - (33) この「臨調方式」による国会改革に対しては次のような反対意見もある。「改革の手法として、最終的には国会において法律改正を行う、すなわち国会自身の議決によるとは言えず、事実上は第三者機関にその決定を委ねるということは、国会が『国権の最高機関』であるという原則からみて、疑問を感じないわけにはいかない。やはり、国会改革は、現実問題として、それが迂遠な道であろうとも、国会自身の手で行うべきであろう」(橋本茂「前掲論文」二四六―二四七頁)。
- また、その他の機関の提言としては、例えば、竹下首相の諮問機関として設置された「政治改革に関する有識者会議」(賢人会議、林修三座長)の提言(一九八九年四月二七日。国会運営の在り方……「言論の府」にふさわしい活動、いわ

ゆる「国対政治」の是正、効率的な議事運営）や、経済四団体等の「当面の政治改革に関する共同提言」（一九八九年六月一九日。「国会運営についても、透明かつ合理的・効率的な形で、十分審議を尽くすものとするよう、改善・改革を急ぐべきである」）がある。

（34）岡沢憲美「議会政治の危機」飯坂良明・堀江湛編『議会でモクラーシー——現代政治の危機と再生——』学陽書房、一九八一年、二七頁。

（35）岡沢憲美「前掲論文」二八—二九頁。